

課かいい名		福祉総務課										福祉総務課																								
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																				
事務事業		第4次		第5次		実績			事後評価			活動			予算内訳(千円)			21年度業務計画における重点事業			必要性			事業手法			事業の改善提案									
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	重点事業の名称		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性	
								活動	活動指標の名称	目標値						実績値	活動指標の名称			目標値	優先順位															重点事業の名称
								2,590,848	2,590,848	2,726,206						2,726,206																				
2		地域福祉活動の支援				地域福祉等推進特別支援事業補助金申請	県との協議回数	年3回	年3回					地域福祉等推進特別支援事業補助金申請	県との協議回数	年3回			1	地域福祉の推進と計画の見直し					不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし				
3	総	保健福祉総合相談	複雑・多様化する市民の福祉相談に対応するため、保健福祉総合相談窓口を設置	全市民	政策					4,320		適切に事業を行い、成果が出ているが、PR方法の改善により、さらに成果が見込める。	A				4,320		4	保健福祉に関する相談	未	高	高	高	現状維持					なし		維持				
3		保健福祉総合相談				相談員として福祉有資格者を配置	配置専門(有資格)相談員数	年2名	年2名		4,320			相談員として福祉有資格者を配置	配置専門(有資格)相談員数	年2名		4,320	4	保健福祉に関する相談					済	必要	不可	不可	無	なし		維持				
3		保健福祉総合相談				市民の福祉相談への対応の充実	相談件数	年600件	年639件					市民の福祉相談への対応の充実	相談件数	年700件			4	保健福祉に関する相談					済	必要	不可	不可	無	なし		予算なし				
3		保健福祉総合相談				地域住民の福祉相談への対応の充実	小出支所の出張相談における相談件数	年50件	年11件					地域住民の福祉相談への対応の充実	出張相談における相談件数	年50件			4	保健福祉に関する相談					済	必要	不可	不可	無	なし		予算なし				
3		保健福祉総合相談				保健福祉部各課との研修会開催	開催回数	年5回	年1回					保健福祉部各課との研修会開催	開催回数	年5回			4	保健福祉に関する相談					済	必要	不可	不可	無	なし		予算なし				
4	総	行政機関・福祉事務所実習生の受入れ	福祉を学ぶ大学生又は専門学校生の現場実習の受入により次代の福祉を担う人材を育成	学生	政策							適切に業務を行い、成果が出ている。	A								未	高	高	高	現状維持					有り		予算なし				
4		行政機関・福祉事務所実習生の受入れ				大学等と庁内関係課との連絡及び受入の調整	大学等の数	年3校	年3校					大学等と庁内関係課との連絡及び受入の調整	大学等の数	年2校									可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて、再任用職員の活用可である。	予算なし			
4		行政機関・福祉事務所実習生の受入れ				受け入れた実習生の評価	受入実習生の人数と期間	年4名一人当たり2週間	4名(2名10日間、2名12日間)					受け入れた実習生の評価	受入実習生の人数と期間	年4名一人当たり12日間									可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて、再任用職員の活用可である。	予算なし			
5	総	福祉有償運送道路運送登録支援	移動制約者の外出を支援するため、NPO法人等の福祉有償運送登録のための助言等を行う。	NPO法人等	義務							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持					なし		予算なし				
5		福祉有償運送道路運送登録支援				NPO法人等の道路運送登録支援	申請件数四半期報告事業所	2件(市内事業所)4事業所	2件(市内事業所)4事業所					NPO法人等の道路運送登録支援	申請件数四半期報告事業所	2件(市内事業所)5事業所									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし				
5		福祉有償運送道路運送登録支援				湘南東部地区地区運営協議会の開催	開催回数	年4回	年4回					湘南東部地区地区運営協議会の開催	開催回数	年4回									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし				
6	総	民生委員・児童委員との連絡及び調整	民生委員法に基づき住民の生活状況の把握、要援護者の自立相談・助言・援助及び福祉事務所その他関係行政機関の業務への協力を求められる民生委員児童委員に対して、基礎的業務が滞りなく遂行するように連絡調整を行う。	民生委員児童委員	義務					28,716		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				29,444		3	民生委員・児童委員との連絡及び調整					現状維持					有り		維持				
6		民生委員・児童委員との連絡及び調整				地区民児協定会への出席	出席回数	年12回	年12回					地区民児協定会への出席	出席回数	年12回			3	民生委員・児童委員との連絡及び調整					不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし				

課かいい名		福祉総務課		福祉総務課																														
基礎情報				実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																
事務事業				第4次	第5次	実績			事後評価		平成21年度計画						今後の事業展開																	
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性			事業手法			事業の改善提案		予算の方向性					
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用		④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容
									活動指標の名称	目標値																								
6		民生委員・児童委員との連絡及び調整						市民児協各種会議への出席	出席回数	年24回	年24回				市民児協各種会議への出席	出席回数	年24回			3	民生委員・児童委員との連絡及び調整						不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし
6		民生委員・児童委員との連絡及び調整						民生委員児童委員及び主任児童委員への指導	指導回数	年12回	年12回	28,716			民生委員児童委員及び主任児童委員との協議	協議回数	年4回		29,404	3	民生委員・児童委員との連絡及び調整						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持
6		民生委員・児童委員との連絡及び調整												市主催研修会の開催	開催回数	年1回		40	3	民生委員・児童委員との連絡及び調整						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
6		民生委員・児童委員との連絡及び調整												市民児協及び地区民児協との協議・連絡資料の作成	作成回数	年36回			3	民生委員・児童委員との連絡及び調整						可	必要	不可	不可	無	有り	22	予算なし	
7	総	推薦会の開催	民生委員推薦会は、市町村に置かれ、その任務は、民生委員法第5条及び第7条により、民生委員を推薦し再推薦すること。	自治会長等及び候補者	義務							300	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				330												現状維持		なし		維持
7		推薦会の開催						欠員補充の内申依頼	依頼回数	年3回	年3回				欠員補充の内申依頼	依頼回数	年3回									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	
7		推薦会の開催						選挙権の有無の確認	確認回数	年3回	年3回				選挙権の有無の確認	確認回数	年3回									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	
7		推薦会の開催						推薦会の開催	開催回数	年3回	年3回	300			推薦会の開催	開催回数	年3回		330							不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
7		推薦会の開催						委員長から市長へ候補者の推薦	推薦回数	年3回	年3回				委員長から市長へ候補者の推薦	推薦回数	年3回									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	
7		推薦会の開催						市長から茅ヶ崎保健福祉事務所長へ候補者の推薦について進達	進達回数	年3回	年3回				市長から茅ヶ崎保健福祉事務所長へ候補者の推薦について進達	進達回数	年3回									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	
7		推薦会の開催						県民生委員審査専門分科会への出席	出席回数	年3回	年3回				県民生委員審査専門分科会への出席	出席回数	年3回									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	
7		推薦会の開催						委嘱辞令伝達式及び民生囀託員委嘱式	開催回数	年3回	年3回				委嘱辞令伝達式及び民生囀託員委嘱式	開催回数	年3回									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	
7		推薦会の開催						市長から当該自治会長及び自治会連合会長へ内申者の委嘱の報告とお礼	報告回数	年3回	年3回				市長から当該自治会長及び自治会連合会長へ内申者の委嘱の報告とお礼	報告回数	年3回									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	
8	総	推薦会の開催(一斉改選準備)	民生委員法に基づき、3年ごとに民生委員児童委員の一斉改選を行う。	自治会長等及び候補者	義務													110											現状維持		なし		維持	
8		推薦会の開催(一斉改選準備)													候補者選出母体の検討	県内各市への調査依頼	8月									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	

課名		福祉総務課													福祉総務課																						
基礎情報		実施計画		平成20年度評価										平成21年度計画					今後の事業展開																		
事務事業		第4次		第5次		実績				事後評価		平成21年度計画					今後の事業展開																				
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における重点事業		必要性				事業手法				事業の改善提案		予算の方向性						
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②通称の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他		手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容			
									活動指標の名称	目標値																									実績値	2,590,848	2,590,848
8		推薦会の開催(一斉改選準備)													定数増減資料の作成	区域別世帯数・高齢者世帯数等データ収集	8月																		予算なし		
8		推薦会の開催(一斉改選準備)													推薦基準の見直し	基準の見直し期限	平成22年2月																		予算なし		
8		推薦会の開催(一斉改選準備)													推薦会の開催	開催回数	年1回		110																維持		
9	総	民生委員児童委員協議会への補助金交付	民生委員児童委員協議会が行う事務・事業に要する経費に対し補助金を交付し、民生委員児童委員活動の円滑な推進を図る。	民生委員児童委員	政策						2,752			目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A			2,752			未	高	高	高	現状維持									有り	維持		
9		民生委員児童委員協議会への補助金交付				補助金交付	交付期限	第1四半期	第1四半期		2,752				補助金交付	交付期限	第1四半期		2,752								可	必要	不可	不可	無		有り	22	他の業務と併せて、再任用職員の活用可である。	維持	
9		民生委員児童委員協議会への補助金交付													市民児協主催事業への参加	参加時期	総会5月 研修会8月、2月										不可	必要	不可	不可	無				なし	予算なし	
10	総	保護司との連絡及び調整	保護司会へ側面から支援をすることで青少年の非行の防止及び更生を図る。	保護司	政策						308			目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A			308			未	高	高	高	現状維持									有り	維持		
10		保護司との連絡及び調整				補助金交付	交付期限	第1四半期	第1四半期		308				補助金交付	交付期限	第1四半期		308								可	必要	不可	不可	無		有り	22	他の業務と併せて、再任用職員の活用可である。	維持	
10		保護司との連絡及び調整													主催事業への参加(社会を明るくする運動)	参加時期	平成20年7月	平成20年7月									不可	必要	不可	不可	無				なし	予算なし	
10		保護司との連絡及び調整													主催事業への参加(安心安全まちづくり)	参加時期	平成21年1月	平成21年1月																			
11	総	遺族互助会への支援	会員の相互扶助の精神を基本とし、戦没者英霊の顕彰と戦没者遺族の援護。組織の充実と会員相互の親睦と福祉の増進を図るため、各種行事の推進と戦争のない平和な社会の構築のため貢献する。会員の高齢化に伴い、事務処理等を補助し会の運営が滞りなく行えるようにする。	遺族互助会員	政策						238			目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A			238			未	高	高	高	現状維持									有り	維持		
11		遺族互助会への支援				補助金交付	交付期限	第1四半期交付	第1四半期		238				補助金交付	交付期限	第1四半期交付		238								可	必要	不可	不可	無		有り	22	他の業務と併せて、再任用職員の活用可である。	維持	
11		遺族互助会への支援				遺族互助会運営協力	総会支援時期	平成20年5月	平成20年5月						遺族互助会運営協力	総会支援時期	平成21年5月										不可	必要	不可	不可	無				なし	予算なし	

課かいい名		福祉総務課		福祉総務課																													
基礎情報				実施計画		平成20年度評価								平成21年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象(顧客)	事業区分	第4次		第5次		実績				事後評価		平成21年度計画						今後の事業展開											
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性			事業手法			事業の改善提案		予算の方向性				
								活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)			活動ごとの決算額	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費削減		②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他
12	総	戦没者追悼式	戦没者追悼式は戦没者を追悼し、平和を祈念するとともに戦争のない世代層に追悼事業を通して恒久平和への意識の涵養を図り、戦争の悲惨さと平和の尊さが伝承されていくことを願って毎年3月に市民文化会館で実施されている。	遺族互助会員及びその他の遺族	政策					1,454		目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A				1,559				未	高	高	高	現状維持						なし		維持
12		戦没者追悼式				市戦没者追悼式	市主催戦没者追悼式の開催	平成21年3月	平成21年3月		1,382				市戦没者追悼式	市主催戦没者追悼式の開催	平成22年3月								不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
12		戦没者追悼式				県戦没者追悼式	県戦没者追悼式への送迎	平成20年5月	平成20年5月		72				県戦没者追悼式	県戦没者追悼式への送迎	平成21年5月									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし
13	総	平和の礎の維持管理	昭和42年に建立した「平和慰霊塔」を建替え平成20年3月より「平和の礎」として維持管理を行う。	戦没者の遺族	施管					697		目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A				126				未	高	高	高	現状維持						なし		維持
13		平和の礎の維持管理				施設維持管理等	清掃の期限	平成21年3月まで	平成21年3月まで		670																						
13		平和の礎の維持管理				ライトアップ	ライトアップ期限	平成21年3月まで	平成21年3月まで		27				平和の礎自由参拜の実施	実施回数	年1回									不可	必要	不可	不可	無	なし		維持
14	総	特別給付金、特別弔慰金の申請書の受付	法定受託事務として申請書の受理から国債の発行を代行する。	戦没者の遺族対象者	義務							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持					有り		予算なし	
14		特別給付金、特別弔慰金の申請書の受付				請求書の受領	請求書の受領	年15件	年53件						請求書の受領	請求書の受領件数	年15件								可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて、再任用職員の活用可である。	予算なし
14		特別給付金、特別弔慰金の申請書の受付				県への進達	進達回数	年6回	年14回(53件)						県への進達	進達件数	年6件								可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて、再任用職員の活用可である。	予算なし
14		特別給付金、特別弔慰金の申請書の受付				規定通知の受理	受理回数	年6回	年12回(166人)						規定通知の受理	受理件数	年6件								可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて、再任用職員の活用可である。	予算なし
14		特別給付金、特別弔慰金の申請書の受付				国債の受領及び発行	受領及び発行回数	年6回	年15回(166人)						国債の受領及び発行	受領及び発行件数	年6件								可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて、再任用職員の活用可である。	予算なし
15	総	中国残留邦人等に対する支援	中国残留邦人等が市内に転入してきた場合に支援給付事業を実施する。	市内在住の中国残留邦人	義務																				現状維持					なし		予算なし	
15		中国残留邦人等に対する支援													支援事業の研究	支援事業の研究期限	平成22年3月								不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	
16	総	小災害被害者の調査、見舞金、物資の配布	災害救助法適用外の災害により住家等に半壊(壊)以上の被害を受けた被災者を応急に援護する。	被災者	政策					1,370		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A					1,800			未	高	高	高	現状維持					有り		維持	
16		小災害被害者の調査、見舞金、物資の配布				小災害被害者に対する支援	適切に見舞金を支給した割合	100%	100%(7件)		1,370				小災害被害者に対する支援	適切に見舞金を支給した割合	100%								可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて、再任用職員の活用可である。	維持

課かい名		福祉総務課		福祉総務課																																										
基礎情報				実施計画		平成20年度評価								平成21年度計画						今後の事業展開																										
事務事業				第4次	第5次	実績				事後評価		平成21年度計画						今後の事業展開																												
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業手法					事業の改善提案		予算の方向性														
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②通費の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無		改善時期(年度)	改善の内容												
									活動指標の名称	目標値																									実績値	活動指標の名称	目標値	2,726,206	2,726,206	①	②	③	④	⑤	改善時期(年度)	改善の内容
24	総	表彰に関すること	関係機関等からの民生行政に係る表彰等の照会に対し、部内各課・関係機関等へ照会し、とりまとめ、推薦等の処理を行う。	福祉関係団体及び福祉関係者	義務																														予算なし											
24		表彰に関すること													民生行政に係る表彰事務処理	適切に処理できなかった件数	年0件												不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし										
25	総	社会福祉統計の総括	全国の社会福祉施設等の数、在所者及び従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得るとともに、社会福祉施設等名簿を作成することを目的とする。	国及び県	義務										適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																		有り	予算なし											
25		社会福祉統計の総括						施設等調査・事業所調査・基礎調査等	適切に報告できなかった件数	年0件	年0件				施設等調査・事業所調査・基礎調査等	適切に報告できなかった件数	年0件												可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて、再任用職員の活用可である。	予算なし									
26	総	厚生労働省へ報告	厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに各課調査の調査客体を抽出するための親本を設定することを目的とする。	国及び県	義務										適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																		有り	予算なし											
26		厚生労働省へ報告						社会福祉統計報告事務	報告回数	年12回	年13回				社会福祉統計報告事務	生活保護に係る報告回数	年13回												可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて、再任用職員の活用可である。	予算なし									
26		厚生労働省へ報告						社会福祉統計報告事務							社会福祉統計報告事務	民生委員に係る報告回数	年1回												可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて、再任用職員の活用可である。	予算なし									
27	総	福祉会館の運営管理	市民の福祉の増進及び福祉活動の育成発展を図るため茅ヶ崎市福祉会館を設け、高齢者をはじめ障がい者や多くの社会福祉団体利用が期待される環境づくりを心がけながら管理運営を行う。	福祉活動団体等会館利用者	施設										適切に事務を行っており、成果が出ている。	A								未	高	高	高								なし		維持									
27		福祉会館の運営管理						福祉会館の運営管理	利用者数	年6万人	年68,981人				福祉会館の運営管理	利用者数	年6万人												可	必要	不可	不可	無	なし			維持									
27		福祉会館の運営管理						福祉会館の運営管理	調査回数	年4回	測定2回、目視調査2回				福祉会館の運営管理	調査回数	年4回(委託調査1回、目視調査3回)												不可	必要	可	不可	無	なし			維持									
27		福祉会館の運営管理						福祉会館・海岸青少年会館複合施設再整備検討会議への出席	出席回数	年5回	年6回				福祉会館・海岸青少年会館複合施設再整備検討会議への出席	出席回数	年10回												不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし									
27		福祉会館の運営管理						福祉会館の運営管理	指定管理業務モニタリング(月次報告)	月次報告の評価回数	年12回(月1回)				福祉会館の運営管理	指定管理業務モニタリング(月次報告)	月次報告の評価回数	年12回(月1回)											不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし									
27		福祉会館の運営管理						福祉会館の運営管理	指定管理業務モニタリング(年次報告)	年次報告の評価回数	年1回				福祉会館の運営管理	指定管理業務モニタリング(年次報告)	年次報告の評価回数	年1回											不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし									

課かいい名		福祉総務課										福祉総務課																									
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																					
事務事業		第4次		第5次		実績			事後評価			活動			予算内訳(千円)			21年度業務計画における課の重点事業			必要性			事業手法			事業の改善提案										
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		重点事業		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要	③市民活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性			
								活動	活動量・サービス量の達成状況						活動指標の名称	目標値	実績値	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)															活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称
									活動	活動指標の名称																											
35		生活保護の決定及び実施						生活保護申請に対する調査	調査件数	年5,300件	年5,731件			生活保護申請に対する調査	調査件数	年6,000件										不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし				
35		生活保護の決定及び実施						保護費の支給	支給件数	年40,000件	年44,508件	2,418,293		保護費の支給	支給件数	年50,000件	2,500,000									不可	必要	不可	不可	無	なし		増やす				
35		生活保護の決定及び実施						費用の返還及び徴収	返還及び徴収の調停件数	年475件				費用の返還及び徴収	返還及び徴収の調停件数	年475件									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし					
36	総	病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整	被保護者及び扶養親族等の状況把握を行い、的確な援助及び事務処理を行う。	被保護者	義務			適切に病院、施設、関係機関等へ調査、連絡調整を行い成果が出ている					A													現状維持						予算なし					
36		病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整						適切に調査・連絡できた割合	100%	100% (53回)				病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整	適切に調査・連絡できた回数	50回										不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし				
37	総	生活保護法診療報酬(レセプト)点検	生活保護法診療報酬(レセプト)点検を適正に行う。	被保護者	義務			適正に点検を行っており、成果が出ている。		1,298			A				1,932									現状維持						維持					
37		生活保護法診療報酬(レセプト)点検						委託によるレセプト単月点検及び縦覧点検の実施	実施日数	年40日	年38日	1,298		委託によるレセプト単月点検及び縦覧点検の実施	実施日数	年38日	1,932									済	必要	済	不可	無	なし		維持				
38	総	生活保護電算システムの管理運用	生活保護基準の改定等に的確に対応し、システムの安全な管理運用に努める。	被保護者	義務			適切にシステムの管理運用を行い、また、新たな生活保護システムを導入し成果が出ている。		5,686			A				9,856									現状維持						維持					
38		生活保護電算システムの管理運用						電算システムの管理運用	支払回数	10回	10回	1,488		電算システムの管理運用	支払回数	12回	9,856									済	必要	済	不可	無	なし		維持				
38		生活保護電算システムの管理運用						生活保護費基準改定に伴うプログラム修正	修正回数	年2回	年2回	912																									
38		生活保護電算システムの管理運用						新たな生活保護システムの導入	支払回数	3回	4回	3,286																									
39	総	国県負担金及び補助金申請等	経理、給付事務処理を的確に執行管理する。	国	義務			適切に申請等の処理を行っており、成果が出ている。					A													現状維持						予算なし					
39		国県負担金及び補助金申請等						負担金、補助金の申請事務	申請書等の提出回数	年19回	年33回			負担金、補助金の申請事務	申請書等の提出回数	年30回										不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし				
40	総	ホームレス支援に関すること	ホームレスの日常生活の自立に向け、実態調査と相談を巡回実施する。	ホームレス	政策			適切に業務を行っており、成果が出ている。					A								未	高	高	高		現状維持						予算なし					
40		ホームレス支援に関すること						ホームレス巡回相談	相談回数	年6回(県同行3回、市単独3回)	年6回			ホームレス巡回相談	相談回数	年6回(県同行3回、市単独3回)									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし					
40		ホームレス支援に関すること						県・関係市町村との連絡調整	会議、WGへの出席回数	年4回	年4回			県・関係市町村との連絡調整	会議、WGへの出席回数	年4回									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし					

